

特別支援学校等の指導充実事業

(平成19年度予算額 72,085千円)
平成20年度予算額 100,086千円

特別支援学校等における障害の重度・重複化、多様化などの喫緊の課題に対応し、自立と社会参加に向けた指導の改善を図るための施策を総合的に行う。

特別支援教育研究協力校

・特別支援学校や小・中学校等の特別支援教育に関する教育課程の編成又は学習指導の方法等について実践研究を行う。

指定

研究協力校 35校

障害の特性に対応した効果的な指導内容・方法に関する研究

小・中学校等において、発達障害を含めた障害のある児童生徒等への指導に関する研究

障害の重度・重複化、多様化に対応した教育に関する研究

共生社会を目指した障害者理解の推進に関する研究

PT、OT、ST等の外部専門家を活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業

・特別支援学校において、PT、OT、ST等の外部専門家を活用し、医学的、心理学的などの専門的な視点から指導方法等の改善等について、モデル的な実践研究を実施する。

指定

PT(理学療法士)

身体機能面の評価
運動機能の改善・向上についての指導

ST(言語聴覚士)

ことばの発声・発音の評価
人工内耳を装着した児童生徒の聞こえの評価、改善

12都道府県 / 指定都市教育委員会

特別支援学校

教員と協力した指導の改善

校内研修における専門的な指導

活用

活用

活用

活用

OT(作業療法士)

ADL(日常生活動作)の評価
日常生活、作業活動の改善に役立つ教材の製作

その他の専門家

心理学の専門家
専門の医師等

職業自立を推進するための実践研究事業

・学校、労働関係機関、企業等の連携・協力の下、職業教育の質的改善、新たな職域開拓や現場実習の充実など、特別支援学校高等部生徒の職業自立を推進するための実践研究を実施する。

指定

9都道府県教育委員会

職業自立推進会議

現場実習実践マニュアルの作成

特別支援学校とハローワークが共同で職場開拓

就労サポーターの派遣

企業等の意向の把握及び理解啓発

地域の就労ボランティアバンクの作成